

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 清明 祐子
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	19,059	22,129	79,304
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	1,078	2,852	4,669
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	952	2,414	3,392
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,394	3,555	4,354
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	105,613	101,228	99,641
総資産額 (百万円)	1,578,554	1,562,424	1,504,110
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	3.58	9.42	12.85
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	6.7	6.5	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,939	20,332	30,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,149	1,590	21,873
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,541	45,834	34,156
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	246,171	151,766	175,159

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	9,096	9,741	644	7.1%増
トレーディング損益	2,622	1,988	634	24.2%減
金融収益	6,448	10,057	3,609	56.0%増
売上収益	590	70	519	88.1%減
その他の営業収益	302	273	30	9.8%減
営業収益	19,059	22,129	3,070	16.1%増
収益合計	20,491	22,404	1,913	9.3%増
金融費用	1,331	1,907	576	43.3%増
売上原価	29	19	10	35.5%減
販売費及び一般管理費	17,883	17,315	569	3.2%減
費用合計	19,413	19,551	138	0.7%増
税引前四半期利益	1,078	2,852	1,775	164.7%増
法人所得税費用	97	474	377	389.9%増
四半期利益	981	2,379	1,398	142.5%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	952	2,414	1,462	153.5%増

当第1四半期連結累計期間は、日本セグメント及び米国セグメントで委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料が9,741百万円（前第1四半期連結累計期間比7.1%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことなどにより、トレーディング損益が1,988百万円（同24.2%減）となりました。一方、日本セグメント及び米国セグメントの受取利息が増加したことなどにより、金融収益が10,057百万円（同56.0%増）となりました。その結果、営業収益は22,129百万円（同16.1%増）となり、収益合計は22,404百万円（同9.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメントで増加した一方、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントで減少した結果、17,315百万円（同3.2%減）となりましたが、費用合計は19,551百万円（同0.7%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が2,852百万円（同164.7%増）となりました。四半期利益は2,379百万円（同142.5%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,414百万円（同153.5%増）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	3,599	4,270	671	18.7%増
トレーディング損益	285	942	657	230.2%増
金融収益	3,699	4,124	425	11.5%増
その他の営業収益	158	182	24	15.2%増
営業収益	7,741	9,519	1,778	23.0%増
金融費用	396	543	147	37.0%増
販売費及び一般管理費	6,408	7,374	966	15.1%増
その他の収益費用(純額)	1,560	172	1,389	89.0%減
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	2,497	1,774	723	29.0%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症(COVID 19)の感染症分類が従来の2類相当から5類相当に引き下げられるなど、本格的にいわゆる「アフターコロナ」が始まるなか、個人消費や設備投資などを中心に概ね堅調に推移しました。引き続き米国が高インフレの抑え込みのため金融引き締め政策を継続した一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことで米日の金利差は拡大基調となり、金利差拡大を受け米ドル円は円安ドル高が進行しました。1ドル140円を超える円安進行や外国人観光客の増加等により企業業績の成長期待が高まったことや、著名投資家であるウォーレン・バフェット氏が日本株を買い増す方針を表明したことなどが好感され、日経平均株価は5月以降急速に上昇すると3万円の節目を回復し、その後も勢いよく上昇してバブル期以来の高値をつけ、6月16日には33,706円まで上昇しました。当第1四半期末時点で日経平均株価は33,189円となりました。

当第1四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は2兆88億円となり、前第1四半期連結累計期間比で29.4%増加しました。日本セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は932億円(前第1四半期連結累計期間比38.2%増)となりました。こうした中、外国株の手数料収益等が減少したものの、日本株の手数料収益等の増加により委託手数料が12.9%増加し、投資信託関連収益等の増加によりその他の受入手数料は28.0%増加しました。以上のことから、受入手数料は4,270百万円(同18.7%増)となりました。また、グループ会社間のスワップ取引に伴う為替変動の影響を受け、トレーディング損益は942百万円(同230.2%増)となりました。金融収益は、グループ会社間のスワップ取引に伴う為替変動の影響を受けたものの、信用取引及び株券貸借、顧客預り金運用による収益が増加したことにより、4,124百万円(同11.5%増)となりました。その結果、営業収益は9,519百万円(同23.0%増)となりました。

金融費用は543百万円(同37.0%増)となり、金融収支は3,581百万円(同8.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や、IFAサービスや金融商品仲介による支払手数料、広告宣伝費等の増加の結果、7,374百万円(同15.1%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が172百万円の利益(同89.0%減)となっていますが、前第1四半期連結累計期間は円安による為替差益が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,774百万円(同29.0%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	5,182	5,316	134	2.6%増
金融収益	2,630	5,587	2,957	112.5%増
売上収益	17	263	246	1,471.2%増
その他の営業収益	181	129	52	28.7%減
営業収益	8,010	11,296	3,285	41.0%増
金融費用	1,078	1,270	192	17.8%増
売上原価	15	229	215	1,475.2%増
販売費及び一般管理費	8,866	8,306	560	6.3%減
その他の収益費用(純額)	25	117	92	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	1,972	1,374	3,346	-

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇及び稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、FRBが高インフレを抑え込むため金融引き締めを継続したことなどから、景気後退の予兆を示すとされる短期金利が長期金利を上回る逆イールドが恒常的に発生しましたが、好調な労働市場に支えられた旺盛な個人消費により堅調に推移しました。堅調な景気動向を受け、パウエルFRB議長が今後も金融引き締めを継続する必要があるとの認識を示したことから、長期金利は上昇基調となり3.8%程度まで上昇しました。金利が上昇する中でも株価は持ちこたえる格好となり堅調に推移すると、前期末時点で33,274ドルだったニューヨークダウ平均は当第1四半期末時点では34,407ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で6.9%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は204,280件(前第1四半期連結累計期間比10.2%減)となり、株式とオプションが減少したものの、先物が増加した結果、委託手数料は米ドルベースで1.7%増加しました。また、株式及びオプションの取引量が減少したことにより、その他の受入手数料は米ドルベースで12.2%減少しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは4.0%減少し、円換算後では5,316百万円(同2.6%増)となりました。また、金融収益は、金利上昇により米ドルベースでは98.7%増加し、円換算後では5,587百万円(同112.5%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで31.9%増加し、円換算後で11,296百万円(同41.0%増)となりました。

金融費用は1,270百万円(同17.8%増)となり、金融収支は米ドルベースで160.2%の増加、円換算後では4,317百万円(同178.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、戦略転換に伴い広告宣伝費、専門家報酬などが減少した結果、米ドルベースで12.4%減少し、円換算後では8,306百万円(同6.3%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は、1,374百万円(前第1四半期連結累計期間は1,972百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	257	111	146	56.7%減
トレーディング損益	2,343	1,015	1,329	56.7%減
売上収益	591	72	519	87.8%減
営業収益	3,191	1,198	1,993	62.5%減
金融費用	0	1	0	103.9%増
売上原価	29	19	10	35.5%減
販売費及び一般管理費	2,682	1,592	1,090	40.6%減
その他の収益費用(純額)	64	18	82	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	415	396	812	-

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第1四半期前半は米国における地方銀行破綻懸念や政府債務上限問題の動向に相場が左右される展開が続き、米国証券取引委員会による暗号資産及び暗号資産関連企業に対する取り締まり強化も懸念されました。ペベコインなどミーム銘柄の投機的な値動きも一部では見られましたが、規制の影響でアルトコインは総じて売りが強まり、それによってビットコインも価格を下げました。しかし、6月に世界最大の資産運用会社ブラックロックが米国でビットコイン現物ETFを申請し、その期待からビットコインは反発しました。米国では、追加利上げ懸念が残る一方、好調な企業決算や経済指標を受けて過度な景気後退懸念が後退したことも相場を後押ししました。このような中、ビットコインの価格は当第1四半期末時点において約440万円と回復傾向にあります。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第1四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は4,920億円となり、前第1四半期連結累計期間比で42.8%減少しました。販売所暗号資産売買代金は302億円となり、前第1四半期連結累計期間比で52.8%減少しました。こうした中、送金手数料の減少などにより受入手数料が111百万円(前第1四半期連結累計期間比56.7%減)となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は1,015百万円(同56.7%減)となりました。また、NFTの販売収益の減少により売上収益は72百万円(同87.8%減)となった結果、営業収益は1,198百万円(同62.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、専門家報酬及び広告宣伝費が減少したことにより1,592百万円(同40.6%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は396百万円(前第1四半期連結累計期間は415百万円のセグメント利益)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	169	132	37	22.0%減
トレーディング損益	0	0	0	-
金融収益	32	72	39	121.3%増
その他の営業収益	87	55	31	36.4%減
営業収益	288	258	29	10.2%減
金融費用	1	31	30	4,122.6%増
販売費及び一般管理費	299	263	36	12.1%減
その他の収益費用(純額)	1	9	11	-
持分法による投資利益又は損失()	10	0	10	96.0%減
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	1	45	44	-

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックス Boom証券」)で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の香港経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID 19)に伴う制限が解除されたことなどから、概ね堅調に推移しました。しかし株価は弱含み前期末時点で20,400ポイントだったハンセン指数は当第1四半期末時点で18,916ポイントと下落しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で6.9%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、委託手数料が減少したことにより、受入手数料が132百万円(前第1四半期連結累計期間比22.0%減)となりました。また、銀行の実効金利が上昇したことから金融収益が72百万円(同121.3%増)となりました。その他の営業収益は55百万円(同36.4%減)となり、営業収益は258百万円(同10.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が減少したことにより263百万円(同12.1%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は45百万円(前第1四半期連結累計期間は1百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	209	482	273	130.2%増
営業収益	209	482	273	130.2%増
金融費用	44	271	227	518.7%増
販売費及び一般管理費	25	26	1	3.2%増
その他の収益費用(純額)	0	9	9	-
持分法による投資利益又は損失	-	4	4	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	141	191	50	35.7%増

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当第1四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益などにより、金融収益が482百万円(前第1四半期連結累計期間比130.2%増)となり、営業収益は482百万円(同130.2%増)となりました。

金融費用は主にMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから271百万円(同518.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、26百万円(同3.2%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は191百万円(同35.7%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月末)	増減
資産合計	1,504,110	1,562,424	58,314
負債合計	1,403,355	1,460,112	56,757
資本合計	100,754	102,312	1,557
親会社の所有者に帰属する持分	99,641	101,228	1,587

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、現金及び現金同等物などが減少したものの、金銭の信託などが増加した結果、1,562,424百万円（前連結会計年度末比58,314百万円増）となりました。また、負債合計は、社債及び借入金などが減少した一方、預り金や受入保証金が増加した結果、1,460,112百万円（同56,757百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、102,312百万円（同1,557百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,939	20,332	24,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,149	1,590	559
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,541	45,834	34,293

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入20,332百万円（前第1四半期連結累計期間は3,939百万円の支出）、投資活動による支出1,590百万円（同2,149百万円の支出）及び財務活動による支出45,834百万円（同11,541百万円の支出）でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は151,766百万円（前連結会計年度末比23,393百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、20,332百万円となりました。

金銭の信託の増減により30,427百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により12,837百万円の資金を使用する一方、受入保証金及び預り金の増減により64,274百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により10,216百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、1,590百万円となりました。

定期預金の払い戻しによる収入により6,960百万円の資金を取得する一方、定期預金の預入による支出により6,995百万円、無形資産の取得により1,633百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、45,834百万円となりました。

短期借入債務の収支により43,480百万円、配当金の支払額による支出により2,001百万円の資金を使用しました。

また、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の為替換算による影響は、3,699百万円（前第1四半期連結累計期間は10,341百万円）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の連結子会社でコインチェック株式会社の持株会社となる予定のCoincheck Group B.V.と米国のNasdaq Global Marketに上場している特別買収目的会社（SPAC）であるThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（以下「THCP」）との合併（以下「本合併」）に関して2022年3月22日付で締結しているBusiness Combination Agreementについて、THCP株主総会にて同社定款上の買収を実現するための期限である2023年7月2日を一年延長すること等の議案（以下「延長議案」）が承認されることを条件に、本合併を実現する期限を一年延長する等の変更契約を2023年5月31日付で締結しました。

そしてTHCP株主総会が2023年6月21日（米国東部標準時間）に開催され、延長議案が承認されました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,947,100	257,947,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	257,947,100	257,947,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	257,947,100	-	13,143	-	46,016

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,086,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,784,000	2,547,840	-
単元未満株式	普通株式 76,600	-	-
発行済株式総数	257,947,100	-	-
総株主の議決権	-	2,547,840	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	1,581,900	-	1,581,900	0.61
マネックス証券株式会社(注)	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	1,504,600	-	1,504,600	0.58
計	-	3,086,500	-	3,086,500	1.19

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
収益			
営業収益	6, 7	19,059	22,129
その他の金融収益		397	237
その他の収益	8	1,025	38
持分法による投資利益		10	-
収益合計		20,491	22,404
費用			
金融費用		1,331	1,907
売上原価		29	19
販売費及び一般管理費		17,883	17,315
その他の金融費用		57	2
その他の費用		113	305
持分法による投資損失		-	3
費用合計		19,413	19,551
税引前四半期利益		1,078	2,852
法人所得税費用		97	474
四半期利益		981	2,379
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		952	2,414
非支配持分		29	35
四半期利益		981	2,379
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	3.58	9.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	981	2,379
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	153	165
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	434	322
ヘッジ剰余金の変動	-	971
在外営業活動体の換算差額	3,023	2,590
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	6	9
税引後その他の包括利益	2,442	1,141
四半期包括利益	3,422	3,520
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,394	3,555
非支配持分	29	35
四半期包括利益	3,422	3,520

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
現金及び現金同等物	9,11	175,159	151,766
金銭の信託	9,10	863,834	923,352
商品有価証券等	9,10	5,863	7,732
デリバティブ資産	9,10	15,101	18,532
棚卸資産	10,12	18,972	20,704
有価証券投資	9,10	13,149	13,789
信用取引資産	9	182,491	185,107
有価証券担保貸付金	9	85,206	84,415
その他の金融資産	9,10	87,142	96,280
有形固定資産		6,043	6,218
無形資産		46,918	48,798
持分法投資		577	820
繰延税金資産		1,119	1,609
その他の資産		2,536	3,301
資産合計		1,504,110	1,562,424
負債及び資本			
負債			
商品有価証券等	9,10	69	45
デリバティブ負債	9,10	6,242	9,926
信用取引負債	9	33,949	46,781
有価証券担保借入金	9	174,647	161,021
預り金	9	535,150	594,267
受入保証金	9	373,233	408,823
社債及び借入金	9	241,062	199,470
その他の金融負債	9	13,877	14,471
引当金		627	647
未払法人税等		1,316	1,399
繰延税金負債		836	787
その他の負債	10,12	22,348	22,475
負債合計		1,403,355	1,460,112
資本			
資本金		13,144	13,144
資本剰余金		41,027	41,022
自己株式		714	714
利益剰余金		34,509	34,896
その他の資本の構成要素		11,675	12,881
親会社の所有者に帰属する持分		99,641	101,228
非支配持分		1,113	1,083
資本合計		100,754	102,312
負債及び資本合計		1,504,110	1,562,424

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	13,144	41,174	383	39,268	780	159	-	10,679	242	26	11,084	104,286	
四半期利益	-	-	-	952	-	-	-	-	-	-	-	952	
その他の包括利益	-	-	-	-	153	434	-	3,023	-	6	2,442	2,442	
四半期包括利益	-	-	-	952	153	434	-	3,023	-	6	2,442	3,394	
所有者との取引額													
親会社の所有者に対 する配当金	13	-	-	2,050	-	-	-	-	-	-	-	2,050	
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式報酬の認識	-	-	-	50	-	-	-	-	70	-	70	20	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	
所有者との取引額合計	-	37	-	2,100	-	-	-	-	70	-	70	2,066	
2022年6月30日残高	13,144	41,137	383	38,119	628	593	-	13,702	172	32	13,596	105,613	

注記	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	1,732	106,018
四半期利益	29	981
その他の包括利益	-	2,442
四半期包括利益	29	3,422
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	13	-
非支配持分に対する 配当金	550	550
株式報酬の認識	-	20
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	37	-
所有者との取引額合計	514	2,580
2022年6月30日残高	1,247	106,861

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											合計	
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計		
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	13,144	41,027	714	34,509	640	1,493	-	13,113	614	28	11,675	99,641	
四半期利益	-	-	-	2,414	-	-	-	-	-	-	-	2,414	
その他の包括利益	-	-	-	-	165	322	971	2,590	-	9	1,141	1,141	
四半期包括利益	-	-	-	2,414	165	322	971	2,590	-	9	1,141	3,555	
所有者との取引額													
親会社の所有者に対 する配当金	13	-	-	2,025	-	-	-	-	-	-	-	2,025	
株式報酬の認識		-	-	2	-	-	-	-	65	-	65	63	
支配の喪失となら ない子会社に対する所 有持分の変動		-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
所有者との取引額合計		-	5	2,027	-	-	-	-	65	-	65	1,968	
2023年6月30日残高		13,144	41,022	714	34,896	475	1,815	971	15,703	549	37	12,881	101,228

注記	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	1,113	100,754
四半期利益	35	2,379
その他の包括利益	-	1,141
四半期包括利益	35	3,520
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	13	-
株式報酬の認識		-
支配の喪失となら ない子会社に対する所 有持分の変動		5
所有者との取引額合計		5
2023年6月30日残高	1,083	102,312

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,078	2,852
減価償却費及び償却費	2,031	2,231
金融収益及び金融費用	5,457	8,385
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	1,503	728
信用取引資産及び信用取引負債の増減	15,230	10,216
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	25,236	12,837
金銭の信託の増減	12,166	30,427
受入保証金及び預り金の増減	12,280	64,274
短期貸付金の増減	473	2,222
短期差入保証金の増減	14,572	3,255
その他	51	8,595
小計	3,195	13,124
利息及び配当金の受取額	5,508	9,726
利息の支払額	1,319	1,791
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	4,932	728
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,939	20,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,995
定期預金の払戻による収入	-	6,960
有価証券投資等の取得による支出	17	71
有価証券投資等の売却及び償還による収入	288	34
有形固定資産の取得による支出	706	89
無形資産の取得による支出	1,711	1,633
関連会社の取得による支出	-	200
共同支配企業の取得による支出	-	10
その他	3	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,149	1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	8,176	43,480
社債の発行による収入	1,697	-
社債の償還による支出	2,200	-
長期借入債務の返済による支出	3	3
リース債務の返済による支出	285	291
配当金の支払額	2,024	2,001
非支配持分への配当金の支払額	550	-
その他	-	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,541	45,834
現金及び現金同等物の増減額	17,629	27,093
現金及び現金同等物の期首残高	253,458	175,159
現金及び現金同等物の為替換算による影響	10,341	3,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	11 246,171	151,766

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区赤坂一丁目12番32号です。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券等の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,606	7,774	3,184	285	209	19,059	-	-	19,059
セグメント間の内部営業収益又は振替高	135	236	7	2	-	381	4,450	4,831	-
計	7,741	8,010	3,191	288	209	19,440	4,450	4,831	19,059
金融費用	396	1,078	0	1	44	1,519	-	188	1,331
売上原価	-	15	29	-	-	44	-	15	29
減価償却費及び償却費	1,154	735	112	29	-	2,031	-	-	2,031
その他の販売費及び一般管理費	5,254	8,130	2,570	270	25	16,249	-	396	15,853
その他の収益費用（純額）	1,560	25	64	1	0	1,473	-	220	1,253
持分法による投資利益又は損失（ ）	-	-	-	10	-	10	-	-	10
セグメント利益又は損失（ ）	2,497	1,972	415	1	141	1,080	4,450	4,452	1,078

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	3,699	2,630	-	32	209	6,570	4,450	4,572	6,448
売上収益	-	17	591	-	-	607	-	18	590

- （注）1．その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
2．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	9,330	10,872	1,192	254	482	22,129	-	22,129
セグメント間の内部営業収益又は振替高	189	423	6	4	-	623	623	-
計	9,519	11,296	1,198	258	482	22,753	623	22,129
金融費用	543	1,270	1	31	271	2,115	208	1,907
売上原価	-	229	19	-	-	248	229	19
減価償却費及び償却費	1,251	796	152	31	-	2,231	-	2,231
その他の販売費及び一般管理費	6,122	7,510	1,440	232	26	15,330	246	15,084
その他の収益費用(純額)	172	117	18	9	9	72	105	33
持分法による投資利益又は損失()	-	-	-	0	4	3	-	3
セグメント利益又は損失()	1,774	1,374	396	45	191	2,898	45	2,852

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	4,124	5,587	-	72	482	10,265	208	10,057
売上収益	-	263	72	-	-	335	265	70

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

6. 営業収益

収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	3,599	5,182	257	169	-	9,207	-	111	9,096
トレーディング 損益	285	-	2,343	0	-	2,629	-	6	2,622
金融収益	3,699	2,630	-	32	209	6,570	4,450	4,572	6,448
売上収益	-	17	591	-	-	607	-	18	590
その他の営業収 益	158	181	-	87	-	426	-	124	302
営業収益	7,741	8,010	3,191	288	209	19,440	4,450	4,831	19,059

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約か ら生じた収益	4,211	6,413	3,191	255	-	14,071	-	259	13,812
受入手数料	3,599	5,182	257	169	-	9,207	-	111	9,096
トレーディン グ損益	-	-	2,343	-	-	2,343	-	6	2,337
金融収益	454	1,033	-	-	-	1,487	-	-	1,487
売上収益	-	17	591	-	-	607	-	18	590
その他の営業 収益	158	181	-	87	-	426	-	124	302
その他の源泉か ら生じた収益	3,530	1,597	-	32	209	5,369	4,450	4,572	5,247

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金及びFX取引関連収益等です。

3. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	4,270	5,316	111	132	-	9,829	88	9,741
トレーディング 損益	942	-	1,015	0	-	1,957	31	1,988
金融収益	4,124	5,587	-	72	482	10,265	208	10,057
売上収益	-	263	72	-	-	335	265	70
その他の営業収 益	182	129	-	55	-	367	94	273
営業収益	9,519	11,296	1,198	258	482	22,753	623	22,129

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約か ら生じた収益	5,330	6,554	1,198	187	-	13,269	452	12,817
受入手数料	4,270	5,316	111	132	-	9,829	88	9,741
トレーディン グ損益	-	-	1,015	-	-	1,015	5	1,010
金融収益	878	845	-	-	-	1,723	-	1,723
売上収益	-	263	72	-	-	335	265	70
その他の営業 収益	182	129	-	55	-	367	94	273
その他の源泉か ら生じた収益	4,189	4,742	-	72	482	9,484	172	9,312

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金及びFX取引関連収益等です。

7. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	5,398	5,947
引受売出手数料	18	33
募集売出手数料	35	44
その他受入手数料	3,646	3,716
合計	9,096	9,741

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

8. その他の収益及びその他の費用

前第1四半期連結累計期間において、日本セグメントで為替差益1,070百万円を計上しました。

9. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「10. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

金銭の信託

金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価技法へのインプットに応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品のうち、活発な市場で取引されているものについては、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。その他の金融商品については、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価技法へのインプットに応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、レベル2に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価技法へのインプットに応じてレベル1又はレベル2に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	175,159	175,159	175,159
金銭の信託	-	-	407,592	456,243	863,834	863,834
商品有価証券等	5,863	-	-	-	5,863	5,863
デリバティブ資産	15,101	-	-	-	15,101	15,101
有価証券投資	11,932	1,217	-	-	13,149	13,149
信用取引資産	-	-	-	182,491	182,491	182,491
有価証券担保貸付金	-	-	-	85,206	85,206	85,206
その他の金融資産	2	-	-	87,140	87,142	87,142
合計	32,897	1,217	407,592	986,239	1,427,945	1,427,945
商品有価証券等	69	-	-	-	69	69
デリバティブ負債	6,242	-	-	-	6,242	6,242
信用取引負債	-	-	-	33,949	33,949	33,949
有価証券担保借入金	-	-	-	174,647	174,647	174,647
預り金	-	-	-	535,150	535,150	535,150
受入保証金	-	-	-	373,233	373,233	373,233
社債及び借入金	-	-	-	241,062	241,062	240,951
その他の金融負債	-	-	-	13,877	13,877	13,877
合計	6,311	-	-	1,371,917	1,378,228	1,378,118

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	純損益を通じ て公正価値で 測定する金融 資産及び金融 負債	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本金 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産及び 金融負債	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定されるヘッ ジ手段	帳簿価額 合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	151,766	-	151,766	151,766
金銭の信託	-	-	475,159	448,193	-	923,352	923,352
商品有価証券等	7,732	-	-	-	-	7,732	7,732
デリバティブ資産	18,532	-	-	-	-	18,532	18,532
有価証券投資	12,668	1,122	-	-	-	13,789	13,789
信用取引資産	-	-	-	185,107	-	185,107	185,107
有価証券担保貸付金	-	-	-	84,415	-	84,415	84,415
その他の金融資産	3	-	-	96,277	-	96,280	96,280
合計	38,935	1,122	475,159	965,758	-	1,480,973	1,480,973
商品有価証券等	45	-	-	-	-	45	45
デリバティブ負債	8,725	-	-	-	1,201	9,926	9,926
信用取引負債	-	-	-	46,781	-	46,781	46,781
有価証券担保借入金	-	-	-	161,021	-	161,021	161,021
預り金	-	-	-	594,267	-	594,267	594,267
受入保証金	-	-	-	408,823	-	408,823	408,823
社債及び借入金	-	-	-	199,470	-	199,470	199,398
その他の金融負債	-	-	-	14,471	-	14,471	14,471
合計	8,769	-	-	1,424,833	1,201	1,434,804	1,434,731

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動金利性金融商品の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップをヘッジ手段に指定しており、「金銭の信託」の将来キャッシュ・フローをヘッジ対象としています。ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	-
デリバティブ負債	-	1,201

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	15,101	18,532
デリバティブ負債	6,242	8,725

10. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプット

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「9. 金融商品」に記載しています。

また、棚卸資産のうち経常的に公正価値で測定する暗号資産及びその他の負債のうち利用者との暗号資産の消費貸借契約等に関する負債については、主要な暗号資産取引所の取引価格に基づいて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 6.1%

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 6.1%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金銭の信託	407,592	-	-	407,592
商品有価証券等	2,849	3,013	-	5,863
デリバティブ資産	-	15,101	-	15,101
棚卸資産	18,802	-	-	18,802
有価証券投資	1,278	-	11,871	13,149
その他の金融資産	2	-	-	2
合計	430,523	18,114	11,871	460,508
商品有価証券等	69	-	-	69
デリバティブ負債	-	6,242	-	6,242
その他の負債	18,756	-	-	18,756
合計	18,825	6,242	-	25,068

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金銭の信託	475,159	-	-	475,159
商品有価証券等	4,609	3,123	-	7,732
デリバティブ資産	-	18,532	-	18,532
棚卸資産	20,581	-	-	20,581
有価証券投資	1,409	-	12,380	13,789
その他の金融資産	3	-	-	3
合計	501,761	21,655	12,380	535,797
商品有価証券等	45	-	-	45
デリバティブ負債	-	9,926	-	9,926
その他の負債	20,541	-	-	20,541
合計	20,586	9,926	-	30,512

その他の負債は、利用者との暗号資産の消費貸借契約等に関する負債であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	有価証券投資	有価証券投資
	百万円	百万円
期首残高	10,727	11,871
利得及び損失合計	571	573
純損益	602	605
その他の包括利益	31	32
取得	65	71
売却及び回収	296	134
四半期末残高	11,067	12,380
四半期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に関して四半期利益として認識された未実現利得又は損失（ ）の純額	394	530

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した重要な資産及び負債はありません。

11. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当社グループの子会社が顧客保護等のために取引金融機関に預け入れている使用が制限されている預金が、前連結会計年度20,612百万円及び当第1四半期連結会計期間20,542百万円含まれておりません。

12. 棚卸資産

棚卸資産として認識している暗号資産は、コインチェック株式会社が保有する暗号資産であります。

国際会計基準（IFRS）において暗号資産の取引等に係る基準は存在しません。このため、当社グループは、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」及び類似の事項を扱う基準を参照し、保有する暗号資産に対する会計上の支配の有無を総合的に勘案し、会計処理しています。

当社グループが保有する暗号資産のうち、会計上の支配があると判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しています。一方で、当社グループが保有する暗号資産のうち、利用者から預託を受けた暗号資産で、下記の事項を総合的に勘案した結果、会計上の支配がないと判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していません。

利用者から預託を受けた暗号資産のうち「資金決済に関する法律」上の暗号資産は、主に自らの計算において保有する暗号資産と同様に当社グループが管理する電子ウォレットにおいて保管しており、暗号資産の処分に必要な秘密鍵を当社グループが保管していますが、利用者との契約により利用者の指示通りに売買又は送信することが定められており、利用者の許可のない当社グループによる使用は制限されています。また、当該暗号資産は、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を分別し、利用者ごとの残高を管理しており、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を保管するウォレットを明確に区分し管理しています。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。また、これらの暗号資産は、コインチェック株式会社の清算時等において、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき利用者は優先的に弁済を受ける権利を有しています。利用者から預託を受けた暗号資産のうち「資金決済に関する法律」上の暗号資産以外の暗号資産は、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産をデータベース上分別し、利用者ごとの残高を管理しております。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。また、当該暗号資産の法律上の権利については必ずしも明らかにされていません。

なお、要約四半期連結財政状態計算書に計上されていない利用者から預託を受けた暗号資産の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ301,545百万円、320,203百万円であります。これらの金額は、主要な暗号資産取引所における各期末日時点の取引価格に基づいて算定しています。

会計上の支配があると判断した暗号資産のうち、主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有している暗号資産については、使用を指図する能力及び経済的便益が当社グループに帰属することから、連結財政状態計算書上、棚卸資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては売却コスト控除後の公正価値で測定しています。また、上記以外の公正価値で測定していない暗号資産については、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては取得原価と売却コスト控除後の公正価値を比較して、いずれか低い方で測定しています。なお、利用者との暗号資産の消費貸借契約等に関する負債については、当社グループにおける前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ18,756百万円、20,541百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれています。

公正価値ヒエラルキーについては、「10. 公正価値測定」をご参照ください。

13. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年5月25日	普通株式	2,050	7.70	2022年3月31日	2022年6月6日

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2023年5月24日	普通株式	2,025	7.90	2023年3月31日	2023年6月5日

14. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	952	2,414
発行済み株式数の加重平均株式数 (千株)	266,268	256,364
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.58	9.42

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

15. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
当社に対して重要な 影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)	15	35
		資金の借入及び返済(注)	-	3,000

(注) 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
当社に対して重要な 影響力を有する企業 の子会社(注)2	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)1	267	293
		資金の借入及び返済(注)1	-	6,000

(注) 1. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

2. 静岡銀行が2022年10月3日付けで株式移転により完全親会社となる株式会社しずおかフィナンシャルグループを設立し、株式会社しずおかフィナンシャルグループが当社のその他の関係会社となっています。

16. 後発事象

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月10日付の取締役会決議により、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、専門役員及び執行役員（以下「対象役員等」）に対して、株式報酬としての自己株式の処分を行いました。

(1) 処分の概要

処分期日	2023年7月28日
処分した株式の種類及び数	当社普通株式 1,202,400株
処分価額	1株につき 555円
処分価額の総額	667,332,000円
処分先	当社の取締役 7名 976,500株 当社の執行役 4名 28,800株 当社の専門役員及び執行役員、当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、専門役員及び執行役員 27名 197,100株 取締役兼務の執行役は取締役に含めている

(2) 処分の目的及び理由

当社は、対象役員等の報酬と当社株式価値とを連動させ、対象役員等が株価の上昇のみならず株価の下落リスクも当社株主の皆様と共有することで、当社グループの持続的な企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的とした対象役員等を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

当社グループの持続的な企業価値向上のための取り組みとして、日本及び米国セグメントのオンライン証券ビジネスにおけるビジネスモデルの変革に加え、クリプトアセット事業セグメントにおける成長戦略の遂行に取り組んでおりますが、このたび、経営層のコミットメントを更に強めることを目的とし、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議を行いました。

また、当社の社外取締役は株主の利益を考えて当社の経営を監督しており、当社の株価に連動する報酬を付与することが妥当であるため、当社の社外取締役についても本制度の対象としております。更に、当社の一部の取締役については当社グループへの長期のコミットメントを強めるため、最長10年間の譲渡制限期間を設定することとしました。

17. 要約四半期連結財務諸表の承認

2023年8月4日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役社長清明祐子及び執行役員経営管理部長井上明によって承認がされています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 方昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御園生 豪洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。